明日への話題

AI-デジタル化による格差是正への進路

慶應義塾大学経済学部名誉教授
東京都立大学特任教授

吉野（よしの）　直行（なおゆき）

AIやデジタル化の進展は、単純労働を代替するため、格差を広げる、と強く懸念されている。1990年代、銀行の窓口業務はATMの高性能化やインターネットバンキングの台頭により不要になると言われたことがあった。確かに出入金の単純業務は減ったが、資産運用・ローン・保険のコンサルティングなど、より付加価値の高い専門職へ変化している。

AIやデジタル化で単純労働が不要となり社会格差が拡大することを防ぐためには、単純労働を高度化させ、より質の高い労働へのシフトを誘導することが重要である。

そのためには技能向上教育プログラムをデジタル化させ、スマホでいつでも誰でもどこでも無料で見ることができる教育プログラムを提供し、より高度な技能を取得できる体制を整える必要があると考える。技能向上教育プログラムを聞くことで、リスキリング・スキルアップを助長し、様々な職種で生産性の向上ができれば、より高い収入を得ることができるようになる。

技能向上教育プログラムは、あまり勉強が好きでない人達でも気軽に技能向上ができるような親しみやすい動画にする工夫も必要である。

円安による輸入物価の上昇に悩まされる日本であるが、様々な分野での生産性向上、技能向上がなされれば、物価上昇を吸収でき、最終生産財の価格を引き下げることが可能となる。 例えば、厚生労働省が様々な業種に関しての技能向上教育プログラムを無料動画で提供できれば、どこにいても自分の技能や生産性を向上させることができ、実質賃金の上昇をもたらす。 日本の財政赤字は、高齢者の増加による社会保障費の拡大が大きな要因の一つである。

高齢者になるべく長く働き続けてもらい、社会保障を受け取るのではなく、むしろ貢献できる側になってもらう。AIの進展で高齢者の雇用を排除するのではなく、高齢者が使いやすいAIを開発し、生産性を向上させて雇用を継続できるようにする事が不可欠である。高齢者の生産性を向上させるAIを開発し続けられれば、様々な分野で高齢者雇用を増やし、財政赤字の拡大を防止し、生産性の向上によって日本の効率化を達成することが出来る。技能向上教育プログラムを社会に広く浸透させ、高齢者の雇用を促進するAIを開発することによって、日本が抱えるさまざまな構造問題を解決する方向を模索すべきである。